

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策1	ともにつくる住みよい地域社会の実現
施策12	市民活動
基本方針	町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくっていきます。

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	町内会・自治会への加入率	44.50%	(平成23年4月)	44.10%	43.30%	42.30%	39.00%	38.30%	50%
指標2	集会施設・学習等供用施設の利用率(稼働率)	63.90%	(平成22年度)	64.10%	62.20%	63.30%	60.80%	61.20%	70.00%
指標3	市民活動団体数	173 団体	(平成23年4月)	218 団体	218 団体	162 団体	182 団体	144団体	200 団体
指標4	市民活動団体の協働事業数	50 件	(平成22年度)		56 件	65 件	72 件	80件	60 件

## 3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	市民活動基本計画の策定及び推進	0	0.0%	遅延	○	○	△	B	*
2	町内会・自治会活動の支援	54,492,190	97.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	市民活動センターの運営	1,205,309	81.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
4	市民活動団体連携協議会の設置・運営	-	-	遅延	○	○	△	B	*
5	協働事業の市民提案制度の実施	612,245	48.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施	49,000	65.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	NPO法人等の設立・活動支援	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
8	東日本大震災復興支援・防災意識の啓発	1,555,752	81.8%	計画どおり完了	○	○	○	A	

#### 4 施策評価

##### ①施策の評価

地域コミュニティの振興では、町内会・自治会の自主的な活動の充実のための支援として、町内会・自治会への助成を行うことで、町内会連合会、各町内会・自治会の活動の財源的支援の一助となり、様々な事業や行事を行うことができ、地域社会の活性化につながった。

価値観の多様化や近隣関係の希薄化などにより年々町内会・自治会への加入率が低下している状況の中で、申込ハガキ付パンフレットの作成やPTA連合会と共同で開催した新しい加入促進企画(ご近所子どもまつり)など、加入者促進のための支援を行ったが、目標とする加入率50%は達成できていない。また、集会施設・学習等供用施設の利用率も60%前半で推移しており、利用増に取り組み施設を有効活用していく必要がある。

市民活動の促進では、市民が積極的に地域活動に参加できるよう、市民活動団体やNPO法人の新規設立や活動の支援を行った。市民活動団体数は会員の高齢化、減少、活動場所、資金など様々な課題により登録数が減少しているが、市民活動団体の特性を生かし行政と協働して地域の課題を解決する市民提案型協働事業の導入などにより、平成28年度は市民活動団体の協働事業が80件実施されており、市民活動の促進が図られた。

連携協議会の設置については市内で活動している市民活動団体・NPO法人・ボランティア団体などの方々と協議会設置について意見交換を行ったが、引き続き調整が必要なことから設置には至らなかった。

また、市民活動基本計画については、平成28年度内の策定に向けて、策定委員会、策定部会、懇談会により検討してきたが、更に検討する必要が生じたため策定が遅れている。

##### ②今後の方向性(改善への取組み等)

地域コミュニティの活性化に向けて、引き続き、市民にとって最も身近な団体であり地域の核として重要な役割を担っている町内会・自治会活動への支援や加入率向上に向けた取組みを支援していく。

市民活動の促進においては、市民活動を更に活性化していくために、市民活動団体やNPO法人の設立に向けた支援を継続するとともに、各団体が抱える課題解決に向けた施策の基本となる市民活動基本計画の策定や、連携協議会の設置を進める。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目

事業名	作成部署	市民生活 部			地域振興課
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 市民活動基本計画の策定及び推進	平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12 市民活動	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	市民活動の実情に応じた支援を総合的に展開するため、市民活動基本計画を策定し、更なる推進を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市市民活動基本計画策定委員会設置要綱・羽村市市民活動基本計画策定懇談会設置要綱

3.成果指標

成果目標	市民活動・ボランティア活動の支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市民活動基本計画の検討	市民活動基本計画の策定	市民活動基本計画の推進	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H	1人	96 H	1人	96 H
主事・主任職	1人	24 H	1人	24 H	1人	16 H	1人	16 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	96	0	0
人件費(係長職)	605	597	478	478
人件費(主任・主事職)	87	82	55	55
総事業費(合計)	692	775	533	533
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	692	775	533	533
財源内訳(合計)	692	775	533	533

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円

※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

**【活動内容】**  
 市民活動基本計画策定委員会の実施(3回)  
 市民活動基本計画策定部会の実施 (5回)  
 市民活動基本計画策定懇談会の実施(2回)

**【遅延理由】**  
 市民活動基本計画に再検討の必要が生じたため。

**【執行率について】**  
 遅延により計画書を印刷しなかった為

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	96,000		96,000	0	0.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市民活動基本計画の内容検討	市民活動基本計画案を作成したが、再検討することになった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

8.評価

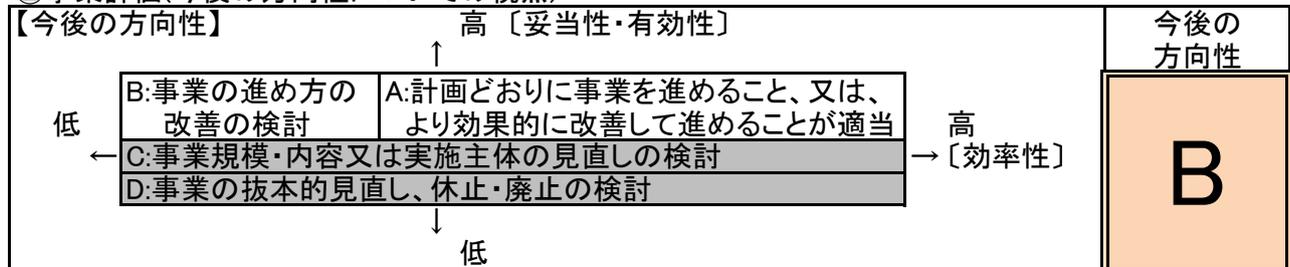
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

市民活動基本計画は平成27年に定めた「羽村市市民活動促進にあたっての基本方針」に沿って、市民活動団体に期待する役割や市民活動がより活性化していくため市が行う具体的施策などについて、策定委員会、策定部会、策定懇談会を開催して28年度中に策定予定であったが、更に検討をする必要な項目が生じたため策定が遅れている。29年度の早い時期に策定を目指して作業を進めていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		地域振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	町内会・自治会活動の支援	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課	建築課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	町内会・自治会の加入率向上に向け、活動内容の紹介や自主的な活動の充実のための支援を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市町内会及び自治会が行うコミュニティ事業に対する助成金交付要綱他

3.成果指標

成果目標	ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくる。
------	---------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	町内会・自治会への助成	同左	同左	同左
	町内会・自治会の加入促進への支援	同左	同左	同左
	地域集会施設・学習等供用施設の利用促進 稼働率63.3%	同左 稼働率70.0%	同左 稼働率70.0%	同左 稼働率70.0%

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	1,040H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	1人	1,040H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	55,679	56,597	55,876	55,845
人件費(係長職)	0	5,174	0	0
人件費(主任・主事職)	0	3,535	0	0
総事業費(合計)	55,679	65,306	55,876	55,845
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	6,300	6,300	6,300	6,300
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	49,379	59,006	49,576	49,545
財源内訳(合計)	55,679	65,306	55,876	55,845

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	1,160	円
イ 対象者	56,281	人における1人あたりのコストは、	1,160	円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:		のコストは		円

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

・「町内会・自治会への助成」については、全39町内会・自治会に対し『コミュニティ助成金』を、町内会連合会に対し『町内会連合会助成金』を交付し、自主活動充実のための支援を図った。  
 ・「町内会・自治会への加入促進への支援」については、町内会連合会役員と共に、はむら夏まつり、産業祭、体育祭などのイベントへの参加、はむりんと共同での羽村駅・小作駅駅頭キャンペーン、新規イベント「ご近所・こどもまつり」の開催などを通じて、活動紹介と加入促進に努めた。  
 ・「集会施設及び学習等共用施設の利用促進」については、広報誌で利用案内を行ったほか、市公式サイトで施設紹介を行うなどして利用促進を図った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	56,597,000	▲ 500,000	56,097,000	54,492,190	97.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
・「町内会・自治会への助成」については、助成を行ったことにより、自主的活動の財政的支援の一助となり、各会ともに様々な事業を予定どおり完了することができた。 ・「町内会・自治会への加入促進への支援」については、若いファミリー層をターゲットにした加入促進運動を行ったものの、会員の高齢化による退会者が増加したことから加入率は低下した。 ・「集会施設及び学習等共用施設の利用促進」については、市公式サイトでの施設の紹介の効果もあつたか、ほぼ例年並みの利用率となった。	・「町内会・自治会への助成」については、例年規模の予算を確保し、例年と同額程度の助成を行ったことにより、各会・連合会の自主的活動の財政的支援の重要な一助となり、自主活動を実施できた。 ・「町内会・自治会への加入促進への支援」については、申し込みハガキ付パンフレットの作成、PTA連合会との共同新規イベントなどを実施した結果、加入率低下の下げ幅を前年度より抑えることができた。 ・「集会施設及び学習等共用施設の利用促進」については、市公式サイトでの施設紹介や広報誌での利用案内の効果もあつたか、ほぼ例年並みの利用率となった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
集会・学習等共用施設の利用率	70%	61.20%

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓		
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

## Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

- ・「町内会・自治会への助成」については、予定どおりの効果を得られているため、現在の内容を継続したい。
- ・「町内会・自治会への加入促進への支援」については、加入促進と退会防止をリンクさせて同時に検討するプロジェクトチームを町内会連合会内に立ち上げ、有効な策を検討する。
- ・「集会施設及び学習等共用施設の利用促進」については、目標値には届かなかったものの、例年並みの利用率を維持できているため、現在の内容を継続したい。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		地域振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3 市民活動センターの運営		平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	市民活動センターを拠点に、市民の公益活動やコミュニティ活動を支援するとともに、行政との協働事業を展開します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民活動センターを充実させることで、市民活動の拠点とし、地域の活性化を図ることとする。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市民活動団体等の把握と活動情報等の発信	同左	同左	同左
	市民との協働事業 72件	同左 72件	同左 72件	同左 72件
	市民活動情報紙「きずな」の発行 6回	同左 6回	同左 6回	同左 6回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	60 H	0人	60 H	0人	60 H
主事・主任職	1人	100 H	1人	100 H	0人	100 H	0人	100 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,431	1,487	1,437	1,437
人件費(係長職)	303	299	0	0
人件費(主任・主事職)	360	340	0	0
総事業費(合計)	2,094	2,126	1,437	1,437
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,094	2,126	1,437	1,437
財源内訳(合計)	2,094	2,126	1,437	1,437

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

「市民活動・ボランティア団体等ガイド」の編集・発行  
 市民活動団体の再登録を実施  
 協働事業調査・まとめ  
 市民活動情報紙きずなの企画・編集・発行

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,487,000		1,487,000	1,205,309	81.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
ガイド・サークルガイドの発行 平成26年度分(平成27年度調査)協働事業調査(72件) 市民活動情報紙「きずな」の発行(年6回) 市民との協働事業及び市民活動の相談数が増加し、地域の活性化が図られた。	「市民活動・ボランティア団体等ガイド」の発行 平成27年度分(平成28年度調査)協働事業数(80件) 市民活動情報紙きずなの発行(年6回)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
平成27年協働事業数(平成28年度調査) 市民活動情報紙「きずな」発行	72件 6回	80件 6回

**Check(評価)**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当					
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					
	低					

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 市民活動団体の活動支援は継続実施としていくとともに市民活動情報紙の配布方法やページ数を見直し団体の情報発信を行っていく。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		地域振興課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
4	市民活動団体連携協議会の設置・運営	年	継続	自治事務(市独自)	その他	○	
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	市民活動団体やNPO法人、企業等との連携による社会貢献活動や公益活動を促進していくため、関係団体による協議会を設置し、運営します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	新しい公共の視点に立った行政施策の展開が図れる。(自立と連携)
------	---------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市民活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討  社会貢献活動や公益活動を行う団体の情報交換会1回	市民活動団体連携協議会の設立と運営  同左 1回	市民活動団体連携協議会の運営	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40 H	1人	80 H	1人	64 H	1人	64 H
主事・主任職	1人	24 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	202	398	319	319
人件費(主任・主事職)	87	136	136	136
総事業費(合計)	289	534	455	455
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	289	534	455	455
財源内訳(合計)	289	534	455	455

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

【活動内容】  
 連携協議会の仕組み検討  
 市民活動団体交流会の開催  
 市民活動基本計画策定懇談会及び市民活動団体連携協議会設立に向けた市民活動団体との打合せの開催

【遅延理由】  
 連携協議会の主体となる団体と連携協議会設置に関して協議した結果、市の提案内容に関して、更なる調整を行い協議していきたいとの要望があり、設置時期を先送りして協議するため。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
団体交流会の実施(1回) 市民活動基本計画策定懇談会の実施(3回)	市民活動団体連携協議会(未設置) 団体交流会の実施(1回) 市民活動基本計画策定懇談会及び市民活動団体連携協議会設立に向けた市民活動団体との打合せの実施(計3回)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
団体交流会の実施	1回	1回

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

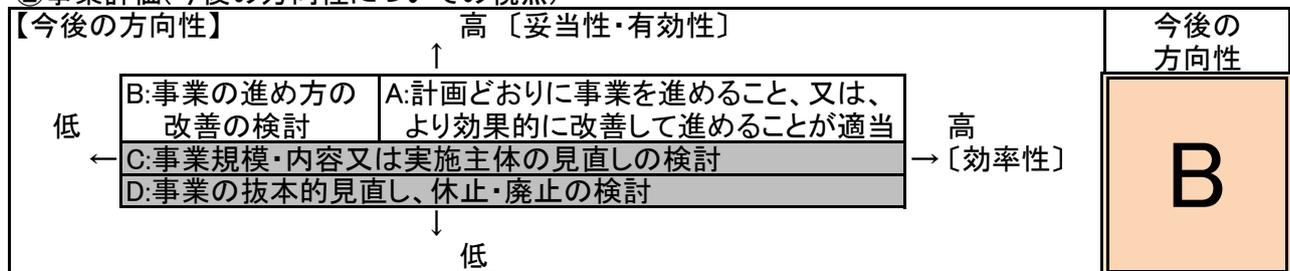
○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 市内で市民活動している団体の代表9人で構成されている「市民活動基本計画策定懇談会」の方々とは連携協議会の設置や運営について意見交換を行ってきたが、協議会の目的「市民活動の活性化と連携」は理解できるが組織や運営方法など更に議論を続けたいという意向があり引き続き検討を進め29年度内に協議会の設置を目指す。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		地域振興課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5 協働事業の市民提案制度の実施		平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	その他	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号	6

2.事業の概要

事業内容	市民活動団体が自ら企画、実施する協働事業の提案を募集し、官民で練り上げたうえで、社会貢献活動や公益活動として実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市市民提案型協働事業実施要綱

3.成果指標

成果目標	新しい公共の視点に立った行政施策の展開が図れる。(自立と連携)
------	---------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市民提案制度の調査・研究、仕組みづくり	市民提案制度の運用、協働事業の実施	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	32 H	1人	80 H	1人	64 H	1人	64 H
主事・主任職	1人	0 H	1人	16 H	1人	16 H	1人	16 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	1,253	1,253	1,253
人件費(係長職)	162	398	319	319
人件費(主任・主事職)	0	55	55	55
総事業費(合計)	162	1,706	1,627	1,627
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	162	1,706	1,627	1,627
財源内訳(合計)	162	1,706	1,627	1,627

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

**【活動内容】**  
 市民提案型協働事業の事前説明会・募集・選考・事業締結・助成手続き・事業支援  
 次年度に向けた事業内容の検討(実施期間の拡充)  
 次年度市民提案型協働事業の事業説明会・募集

**【執行率について】**  
 提案事業補助金の要望額が低かったため補助金支出が減少した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,253,000	0	1,253,000	612,245	48.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市民提案型協働事業の研究と検討 市民提案型協働事業の要綱等制定	市民提案型協働事業の実施(提案数4件:実施数3件)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

高 [妥当性・有効性]		今後の 方向性  <b>A</b>
↑	高	
低 ←	→ [効率性]	
↓		

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

28年度の市民提案型協働事業は4団体から応募があり3団体の提案が採択された。活動期間10月～3月になってしまったため、29年度実施に向けてH29年2月から市民提案型協働事業を募集し、4月審査、5月～翌年3月までを提案事業実施できるようにして、市政への市民参加意識を高める。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		地域振興課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
6	地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	定年退職者の地域活動への参加を促していくため、各種講座等を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域活動に関する講座を実施することで、定年退職者等が地域に参加するきっかけを作るとともに地域での活躍の場を創出する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市民活動(NPO)講座・ボランティア講座等の実施 3回	同左 3回	同左 3回	同左 3回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H	1人	160 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	75	75	75	75
人件費(係長職)	807	796	796	796
人件費(主任・主事職)	576	544	544	544
総事業費(合計)	1,458	1,415	1,415	1,415
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,458	1,415	1,415	1,415
財源内訳(合計)	1,458	1,415	1,415	1,415

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の 出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

開催講座の検討、講師依頼、参加者募集、講座の実施・報告・検証  
 講師謝礼金額を当初予定より抑えることができ、事業費の支出が抑制された。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	75,000		75,000	49,000	65.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市民活動講座 2回実施 ・「地域交流 学んで・話して・体験しよう」(開催日H27.12.14 参加者9人) ・「スマホ・ケータイ安全教室」(開催日H28.3.5 参加者30人)	市民活動講座 3回実施 ・「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」(開催日H28.7.6、13、20 参加人数24人) ・「会員の見つけ方講座」(開催日H29.2.17 参加者9人) ・「交通安全プログラム」(開催日H29.3.4 参加者72人)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
市民活動講座数	3回	3回

**Check(評価)**

8.評価

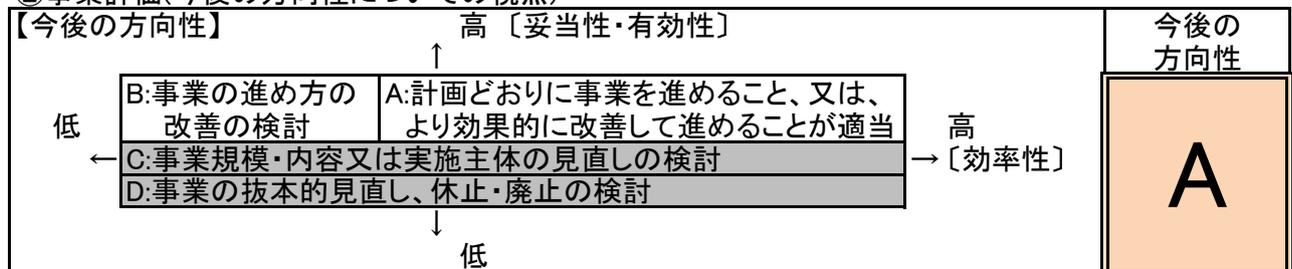
◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action(改善)**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 28年度は前年度に比べ1回多く市民活動講座を実施した。  
 特に今年度から始めた「外国人おもてなし語学ボランティア育成講座」は東京都との共催により2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて「おもてなしと英語」を学ぶ講座は来年度以降も継続して開催していきたい。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部		地域振興課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
7	NPO法人等の設立・活動支援	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営		
	01		年				
	02		年				
	03		年				
	04		年				
	05		年				
関連課							
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	NPO法人や市民活動団体の設立や活動を支援します。					
根拠法令						
条例						
要綱等						

3.成果指標

成果目標	NPO法人の設立に関する情報提供及び活動支援を強化することにより、市民活動を推進を図る。					
------	--	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	設立相談と情報提供	同左	同左	同左
	市内のNPO法人数14団体	同左15団体	同左15団体	同左16団体
	市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数176団体 平成27年12月現在	同左200団体	同左200団体	同左200団体

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	605	597	597	597
人件費(主任・主事職)	432	408	408	408
総事業費(合計)	1,037	1,005	1,005	1,005
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,037	1,005	1,005	1,005
財源内訳(合計)	1,037	1,005	1,005	1,005

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

設立相談等の市民活動に関する相談 86件  
 市内のNPO法人数確認(14法人)  
 市民活動団体の更新事務(登録件数144団体)

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市民活動等相談件数(94件) 市内のNPO法人数(14法人) 市民活動団体数(182団体)	市民活動等相談件数(86件) 市内のNPO法人数(14法人) 市民活動団体数(144団体)

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
市内のNPO法人数 登録市民活動団体数	15法人 200団体	14法人 144団体

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	
		低	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 市民活動団体は3年に1度の更新事務を行ったので団体数は減少したが、設立相談など市民活動に関する相談により支援を行い市民活動の推進が図られた。  
 今後もNPO法人の設立や活動の支援は引き続き実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	企画総務部			企画政策課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	東日本大震災復興支援・防災意識の啓発	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	広報広聴課・職員課・危機管理課・産業課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12 市民活動	事業番号	9	

2.事業の概要

事業内容 東日本大震災の被災地支援や記憶の風化の防止、市民の防災意識の高揚を図る事を目的に、多様な主体と協力し、防災週間や夏まつり等での被災地支援事業を展開します。

根拠法令

条例

要綱等

3.成果指標

成果目標 市民の防災意識の高揚と自助による防災対策の推進

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	被災地支援団体への支援 福島復興応援キャンペーン 義援金の募集 防災週間 900人 復興応援ブースの設置 夏まつり・産業祭	同左 同左 同左 同左900人 同左 被災地職員派遣	同左 同左 同左 同左900人 同左 同左	同左 同左 同左 同左900人 同左 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	3人	300H	3人	400H	3人	300H	3人	300H
主事・主任職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	625	610	610	610
人件費(係長職)	4,536	5,970	4,478	4,478
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	5,161	6,580	5,088	5,088
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,161	6,580	5,088	5,088
財源内訳(合計)	5,161	6,580	5,088	5,088

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 117 円  
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直し) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

◆東日本大震災復興支援(職員派遣(1人)、被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、復興応援ブースの設置(環境フェスティバル等)

◆平成28年熊本地震(義援金の募集(6/3:200万円、8/3:100万円、3/13:90万円を送金)、支援物資の搬送(4月:2回実施)、職員派遣(4人)、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭・環境フェスティバル)

◆防災週間(企画展:3/8~3/14ゆとりぎ展示室、来場者354人)、講演会:3/10(ゆとりぎ小ホール)講師:佐々木美代子氏、来場者:123人)、防災バスツアー(16人)※防災週間講演会講師謝礼(30万円)については、消防庁の講師派遣事業と合わせて実施したため費用負担なく実施することができた。防災週間の事業については、より多くの市民に啓発していけるように、開催内容などを工夫する。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	610,000	1,293,000	1,903,000	1,555,752	81.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
被災地支援団体への支援(3団体へ実施)、福島復興応援キャンペーン(宮古さんま、県人会へのサポート支援)、義援金の募集、防災週間、復興応援ブースの設置(夏まつり・産業祭)	東日本大震災や平成28年熊本地震に対し、職員の派遣、物資の搬送、義援金の募集などのほか、被災地支援に取り組む団体等と連携し、被災地支援を実施することにより、被災地に対する理解を深めることができた。また、過去の災害から学ぶ機会として講演会等を実施し、防災意識の高揚を図ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check【評価】**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性									
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table> </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]		A
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]			
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当										
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討											
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討											
	低										

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

平成28年4月の熊本地震をはじめ、8月の台風被害など近年発生している天災による災害は、今までの想定をはるかに凌駕する事象となっていることから、このような経験等を風化させずに、市民ひとり一人が経験・体験等をもとに、防災意識の更なる高揚につながるよう事業に取り組んでいく。また、災害復興は長期的な視野に立って、支援し続ける必要があるため、引き続き継続した事業を展開していく。